

指定福祉用具貸与及び指定介護予防福祉用具貸与運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社ケアサービスよみたん が開設するケアサービスよみたん(以下「事業所」という。)が行う指定福祉用具及び指定介護予防福祉用具貸与の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の専門相談員が、要介護状態(介護予防にあっては要支援状態)にある利用者に対し、適正な指定福祉用具貸与及び指定介護予防福祉用具貸与を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条

- 1 指定福祉用具貸与の提供に当たって、事業所の専門相談員は、要介護者・要支援者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具の選定、取り付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図りその機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るよう援助を行うものとする。
- 2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り事業者が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供に係る以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者または、その代理人の了解を得るものとする。
- 4 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 5 指定福祉用具貸与{指定介護予防福祉用具貸与}の提供に当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称及び住所は、次のとおりとする。

- 1 名称 ケアサービスよみたん
- 2 所在地 沖縄県中頭郡読谷村字古堅61番地4

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

1 管理者 1名

管理者は事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元に行う

2 専門相談員 4名

専門相談員は、指定福祉用具貸与事業の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- 1 営業日 月曜から金曜日までとする。但し、祝祭日、旧暦の7月15日及び1月3日を除く
- 2 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。

(事業の提供方法)

第6条 事業の提供方法は次のとおりとする。

- ① 専門相談員が、利用者の状態に応じ、利用者の希望を聞きながら適切な福祉用具の選定をする。
- ② 専門相談員が、利用者の状態に応じ納品時に福祉用具の取付け、調整等を行い使用方法の説明を行う。

(福祉用具の消毒方法及び保管方法)

第7条 指定福祉用具及び指定介護予防福祉用具の消毒及び保管は、日建リース工業株式会社等に委託して行うこととし、その方法は別紙資料によるものとする。

(取り扱う種目)

第8条 指定福祉用具及び指定介護予防福祉用具の取り扱う種目は、次のとおりとする。

車いす、車いす付属品、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助用杖、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト(つり具の部分を除く)、自動排泄処理装置

(利用料等)

第9条 事業の利用等は、次のとおりとする。

- 1 利用料事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該事業が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを上げるものとする。

(厚生労働大臣が定める基準(＝介護報酬告知)は、事業所の見やすい場所に掲示すること)

- 2 レンタル料は1ヶ月単位とし、開始月と終了月の利用料は次のとおりとする。

① 契約の開始日がその月の15日以前の場合は月額レンタル料相当額

契約の開始日がその月の16日以後の場合は月額レンタル料の二分の一相当額

② 契約の終了日がその月の15日以前の場合は月額レンタル料の二分の一相当額

契約の終了日がその月の16日以後の場合は月額レンタル料相当額

③ レンタル契約の開始月と終了日が同月内の場合は月額レンタル料相当額

- 3 その他の費用 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要した交通費はその実

費を徴収することができるものとする。なお、自動車を利用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

事業所から、片道おおむね 50 キロメートル以上 3000 円

また、福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用もその実費を徴収する。（例 窓からの搬入・搬出は各 5000 円、2 階以上への搬入・搬出は各 2000 円）

（通常の事業の実施地域）

第 10 条 事業の実施地域は、読谷村、嘉手納町、北谷町、うるま市、恩納村、金武町、宜野座村、名護市の地域とする。

※その他の地域については相談に応じる。

（事故発生時の対応方法）

第 11 条

- 1 事業所は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに当該市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。
- 2 事業所は、サービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに賠償を行う
- 3 事業所は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

（苦情処理）

第 12 条 苦情があった場合は直ちにサービス提供責任者が相手方に連絡を取り、直接行くなどして詳しい事情を聞くとともに、必要に応じて検討会議を行い、必ず翌日までに具体的な対応をする。また、記録を台帳に保管し、再発を防止するために役立てる。

（個人情報の保護）

第 13 条

- 1 事業者は、利用者及びその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係自御者における個人情報の適切な 取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに 注 意 するものとする。
- 2 事業所が得た利用者及びその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者及びその家族の了解を得るものとする。

（衛生管理等）

第 14 条

- 1 事業所の管理者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について必要な管理を行うものとする。
- 2 事業者は、衛生的な管理をしている福祉用具を提供するとともに、事業所の設備及び備品について、衛生的な管理を行うものとする。

- 3 事業所は、事業所において感染症が発生し、又は蔓延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
- ① 事業所における感染症の予防及び蔓延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね半年に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - ② 事業所における感染症の予防及び蔓延の防止のための指針を整備する。
 - ③ 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及び蔓延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施する。

(虐待防止に関する事項)

第15条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じるものとする。

- ① 虐待防止のための対策を検討するための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- ② 虐待防止のための指針の整備
- ③ 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

(業務継続計画の策定等)

第16条 事業所は、感染症や非常災害の発生時事において、利用者に対する指定福祉用具貸与〔指定介護予防福祉用具貸与〕の提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第17条 その他運営に関する重要事項は次のとおりとする。

- 1 福祉用具貸与事業所は、専門相談員等の質的向上を図るための研修の機会を、採用時研修(採用後1ヶ月以内)、継続研修(年1回)を設けるものとし、また、業務体制を整備する。
- 2 従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため従業者でなくなった後においてもこれらの保持すべき旨に従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業者は、適切な指定福祉用具貸与〔指定介護予防福祉用具貸与〕の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動で業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより福祉用具専門相談員の就業環境が害されること

防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする

- 5 事業所は、指定福祉用具貸与〔指定介護予防福祉用具貸与〕に関する記録を整備し、そのサービスを提供した日から最低５年間は保持するものとする。
- 6 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は株式会社と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、平成 20 年 9 月 1 日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行される。